

**Facework in conflict situations:
A multivariate analysis focusing on native speakers of Japanese**

(日本語訳:対立場面におけるフェイスワーク:
日本語母語話者に焦点を置いた多変量解析)

木山 幸子

麗澤大学大学院言語教育研究科提出博士論文

2011年3月7日

要旨

本博士学位請求論文は、二者間が対立する場面に見られる対人行動のあり方について実証的に検討するものである。これまでのポライトネス研究や対人コミュニケーション研究の多くは、当該の場面や相手にとって適切な行動パターンはどのようなものであるかを検討するものであったといえる。しかし、誰も常に相手の希望に沿った応答をするわけではなく、相手より自分自身の都合を優先させたい場合もある。そこで本研究では、Goffmanのフェイスワーク理論に基づいて、自分のフェイスをとるか相手のフェイスをとるかの選択にはどのような要因が影響しているかを検討し、さらに日本語母語話者がそれらの要因に応じてどのような戦略を用いているかを検討することにした。

本論は5章から成っている。まず1章では、日常的なコミュニケーションにおいて避けられない対立を解決して対人関係を構築するプロセスを明らかにしたいという本論の関心事を述べる。次にこのプロセスを説明する手段として、社会的相互作用における対人配慮のやりとりを説明する主要な理論であるGoffman(1955, 1967)のフェイスワーク(facework)の概念を把握する。またフェイスワークを研究対象とする諸分野における方法論について、言語語用論的(linguistic pragmatic)観点、社会心理学的(social psychological)観点、および社会学的(sociological)観点から概観した上で、それぞれの観点を取り入れた本論におけるアプローチを示す。

2章では、相手から不合理な責めを受けた場合にどのように答えるかについて、日本、韓国

およびアメリカの3文化調査を通して、二者間のフェイスワークに影響を及ぼす多要因の働き方を検討する。785名の大学生に対して行った質問紙調査で得たデータを決定木分析によって分析した結果、相手の責めが不合理である場合でも、責められる側(被調査者)は必ずしも自分が受けたフェイス侵害行為(face-threatening act)をし返すわけではないことが示された。責められる側の答え方に影響する要因として、状況要因、文化要因、力関係(上下関係, power)や距離(親疎関係, distance)といった対人関係要因の4つを想定したが、これらのうち、状況要因(自己の責任の有無による場面の違い)が決定的であった。一方、親疎関係の影響の仕方は、文化に応じて異なっていた。ここで得られた文化差に関する結果は、基本的に Hofstede (1980) の個人主義と集団主義(individualism/collectivism)、Hall (1976, 1984) の高コンテクストと低コンテクスト(high/low context)の二元的な捉え方を支持している。また、状況要因、力関係の要因、および親疎関係の要因が対人行動に有意に影響するという本調査の知見は、Brown & Levinson (1978, 1987) のポライトネス・ストラテジー(politeness strategy)を予測する公式の妥当性を支持するものである。

3章は、日本語母語話者同士のフェイスワークに焦点を置き、2章の比較文化調査で決定的な影響力を持つことが示された状況要因についてさらに詳しく検討する。先行研究では、Brown & Levinson (1978, 1987) のポライトネスの理論における *rank of imposition* (R) (行為の負荷の度合い) は、対人関係要因を除いたすべての要素が交絡していることが指摘されている。そこで本研究では、この要因を2つの側面から検討した。具体的には、 R 要因の下位要因として、*intrinsic factor* (R_i ; 行為そのものの内容の違い) と *contextual factor* (R_c ; 相手の当該行為に対する関わり方の違い) の2つの働き方を分析した。110名の日本語母語話者に実施した質問紙調査から得たデータについて決定木分析を行った結果、2章の結果と同様に、状況要因の下位要因である R_i と R_c が、対人関係要因や個人内要因より強い影響力を持つことが示された。さらに対人関係要因群(力関係および親疎関係)は、個人内要因として設定した話者の性差の要因よりも強いことが示された。日本における対人行動の特殊性を強調する研究者たち(e.g., Hill, Ide, Ikuta, Kawasaki, & Ogino, 1986; Ide, 1989, 2006; Matsumoto, 1988, 2003) は、Brown & Levinson や Goffman (1955, 1967) の理論は西欧文化中心主義に偏ったものと批判しつづけてきた。しかし本章の結果は、Brown & Levinson のモデルにおける対人行動を予測

する3つの要因(状況要因と2つの対人関係要因)が、概ね日本語母語話者の行動の予測に有効であることを示しており、これらの理論の普遍性を支持している。

4章では、3章の調査と同じ場面をさらに詳細に検討する。2章および3章で多肢選択法による質問紙調査を実施したのに対して、本章では談話完成テストによって被調査者が答えた言語ストラテジーを抽出し、相手の態度が自己肯定的(self-approving)か自己否定的(self-disapproving)かに応じて好まれる応答パターンにどのような違いが見られるかを分析した。56名の日本語母語話者を対象とした談話完成テストで得た表現について、その内容の観点で基準を設けて分類し、決定木分析及びカイ2乗検定の残差分析を行った。分析の結果、相手に責められれば応答する側も相手の非を指摘し、相手が自分の非を認めれば応答する側は自分の非を強調するという、相手の態度に応じて選好されるストラテジーが異なることが見出された。またいずれのストラテジーにおいても、どちらに責任があるか意見を述べるときに、問題となっている事柄に関わる事実を整理しようとする傾向が認められた。これは、日本語母語話者が、自分の判断の説得力を相手に対して示すためのストラテジーであることが窺える。責任問題の判断の際に明確な事実を根拠にすることは、聞き手にとっては納得できるものとなり、話し手にとっては状況を確実にして自己防衛となることから、両者にとって有益なストラテジーであるといえる。

最終章では、上述の知見に基づいて、二者間のフェイスワークのあり方について普遍的なレベルと文化特有のレベルの両観点からの議論を試みる。状況要因が文化要因および対人関係要因を超えて強い影響力を持つという一貫した結果は、話者の状況認知の仕方は文化を超えた普遍的なものであると解釈することができる。それに対して、対人関係の把握の仕方は文化によって異なり、その結果として、文化によって好まれる言語ストラテジーが異なってくると捉えられるだろう。本論は、さらに Goffman (1955, 1967) や Brown and Levinson (1978, 1987) のフェイスワークに関する理論についていくつかの示唆を導く。とりわけ、Goffman の理論において論じられていた、フェイスワークにおける話し手と聞き手による相互作用的観点、話し手と聞き手がやりとりを積み重ねながら関係を築いていくといった長期的観点が、Brown and Levinson のポライトネスの見積もりの公式には反映されていないことを指摘した。その代わりに Brown and Levinson のモデルの主眼は、3つの要因で予測する聞き手へのフェイス侵害度とポライトネス・

ストラテジーの丁寧度の連関を説明する点にあり、本研究で分析した応答の内容からよりも、その言語形式の観点からポライトネスを予測する際により説明力を持つと考えられる。彼らの提案した公式が相手へのフェイス侵害度のみならず自分へのフェイス侵害度をも予測できるものであったなら、彼らのモデルは真に包括的なものになるであろうことを論じた。最後に、本研究の限界点およびフェイスワーク研究における今後の展望を示した。